

▶期末手当・勤勉手当（令和6年度）

区分	摂津市	国
1人当たりの平均支給額	168万円	—
期末手当支給割合	2.5月分 (1.4月分)	2.5月分 (1.4月分)
勤勉手当支給割合	2.1月分 (1.0月分)	2.1月分 (1.0月分)
職制上の段階・職務の級などによる加算措置	有	有

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員および暫定再任用職員にかかる支給割合

▶退職手当（令和6年度）

区分	摂津市		国	
	自己都合	勧奨・定年	自己都合	応募認定・定年
勤続20年（月分）	19,6695	24,586875	19,6695	24,586875
勤続25年（月分）	28,0395	33,27075	28,0395	33,27075
勤続35年（月分）	39,7575	47,709	39,7575	47,709
最高限度額（月分）	47,709	47,709	47,709	47,709
1人当たり平均支給額	450万円	2,070万円	—	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		

※千円単位を四捨五入して表記

04 特別職の報酬などの状況

区分	給料月額	期末手当	4.05月分
市長	900,000円		
副市長	770,000円		
教育長	700,000円		
議長	620,000円		
副議長	570,000円		
議員	535,000円		

※期末手当は、令和6年度の支給割合

05 職員の勤務時間・勤務条件の状況

- ▶勤務時間・休日 原則として1日7時間45分（午前8時45分～午後5時15分・休憩時間を除く）勤務、休日は原則として土・日曜日、祝日、年末年始
- ▶年次有給休暇 ▶1年度につき20日付与（現年度付与分に限り翌年度に繰越可）▶令和6年度の平均取得日数…15.6日
- ▶特別休暇 ▶夏季休暇（5日）▶結婚休暇（5日）▶子の看護等休暇（年度内5日）▶短期介護休暇（年度内5日）▶出産補助休暇（2日）▶育児参加休暇（5日）そのほか、服喪休暇、産前産後休暇、育児時間休暇など

06 職員の休業の状況（令和6年度）

- ▶育児休業…26人
- ▶育児部分休業…11人

07 職員の分限および懲戒処分の状況（令和6年度）

- ▶分限処分…降任0人、免職0人、休職12人、降給0人
- ▶懲戒処分…免職0人、停職1人、減給0人、戒告0人

▶その他手当

扶養手当	①配偶者 課長級以下3,000円
	②子11,500円 (満16歳～22歳の子は5,000円を加算)
	③子を除く扶養親族 次長級3,500円、課長級以下6,500円
住居手当	借家借間居住者=上限28,000円
	交通機関利用者=定期券相当額 (月額上限55,000円)
通勤手当	交通用具利用者=通勤距離に応じて支給 (月額上限38,700円)

令和6年度普通会計決算

特殊勤務手当	支給実績*	1,698万円
	支給職員1人当たりの平均支給年額	72,247円
	職員全体に占める支給職員の割合	40.3%
時間外勤務手当	全7種類の△衛生・一般廃棄物作業従事手当 うち主な手当 △消防業務従事手当 △災害出動手当	
	支給実績*	2億9,219万円
地域手当	1人当たりの平均支給年額	608,736円
	支給実績*	1億6,042万円
	1人当たりの平均支給年額	277,545円
	給料月額等に対する支給割合	6%

※千円単位を四捨五入して表記

08 服務の状況

法令等および上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為などの禁止、営利企業などの従事制限が課せられている。

09 退職管理の状況（令和6年度）

- ▶退職者数…部長級4人、次長級4人、課長級1人
- ▶再就職者数…市以外3人、市への再就職者数…5人

10 職員の研修の状況（令和6年度）

区分	内容	参加のべ人数
一般職員研修	「新規採用職員研修」「職員意識改革研修」など	857人
職階別研修	「人事評価研修」「ハラスメント防止研修」など	435人
専門職員研修	「学校給食調理員研修」「認定こども園職員研修」など	107人
派遣型研修	各機関での専門的研修や「新規採用職員人権連絡研修」など	225人
労働安全衛生	「メンタルヘルス（ラインケア・セルフケア）研修」	79人

11 職員の福祉および利益の保護の状況

摂津市職員厚生会で、外部福利厚生制度利用事業、厚生施設の管理事業、人間ドック等補助事業などを実施

12 公平委員会の業務の状況（令和6年度）

- ▶勤務条件に関する措置要求…0件
- ▶不利益処分に関する審査請求…0件

令和6年度 人事行政の運営状況

「摂津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員数や職員の給与、勤務条件などの状況をお知らせします。※特に記載がない場合を除き令和7年4月1日時点の状況です

問合せ 人事課 06 (6383) 1319へ

01 職員数に関する状況

▶採用・退職の状況（令和6年度）

採用 29人、退職 46人

▶部門別フルタイム会計年度任用職員数

部門	職員数（人）		対前年増減数
	R6.4.1	R7.4.1	
一般行政	28	29	1
合計	28	29	1

▶部門別職員数 ※短時間勤務職員を含む

部門	職員数（人）		対前年増減数
	R6.4.1	R7.4.1	
議会	5	5	0
総務	121	122	1
税務	38	36	△2
民生	133	134	1
衛生	60	59	△1
労働	1	1	0
農林水産	3	3	0
商工	5	4	△1
土木	69	69	0
小計	435	433	△2
教育	63	62	△1
消防	103	101	△2
小計	166	163	△3
水道	30	30	0
下水道	13	13	0
その他	31	32	1
小計	74	75	1
合計	675	671	△4

▶等級別職員数 ※短時間勤務職員を含む

等級	標準的職務内容	職員数（人）		構成比（%）
		R6.4.1	R7.4.1	
1	主事補・技師補	8	12	1.2
2	主事・技師	151	155	22.5
3	副主査	211	214	31.4
4	係長	144	144	21.5
5	主幹	30	30	4.5
6	課長代理	53	53	7.9